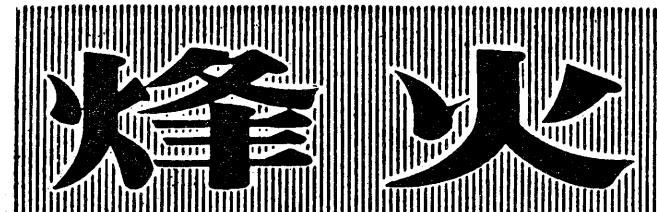


国際帝国主義の侵略反革命・第三世界支配を粉碎し、全世界の帝国主義を打倒せよ！世界プロレタリア革命—世界プロレタリア独裁—共産主義を実現する新しいインターナショナル(世界単一党)を国際階級闘争の最前線に創建せよ！

本号の内容

毛路線の限界突破し国際
共産主義運動を再建せよ
2月闘争アピール

1994年
2月1日
第463号
編集発行人 海路 薫
一部 200円



共産主義者同盟（全国委員会）

■ 大阪戦旗社 大阪市北区本庄西2-8-19
明豊ビル401号 大労協内
TEL.(06)371-3706
○郵便振替 大阪3-63333
○銀行口座 第一勧銀 515-1058150



小選挙区制導入阻止

アジア・キャンペーンの前進を

全国のたたかう労働者人民諸君！

一月二一日、参議院本会議において細川連立政権が提出した政治改革四法案は、賛成一八票、反対一三〇票という予想

以上の大差で否決された。社会党・護憲民主連合からは、村山執行部の必死の説得にもかかわらず、斎正敏、田英夫、栗原君子ら一七人の参議院議員が反対票を投じ、また三人の議員が棄権・欠席した。

この二〇人の社会党議員の「造反」を引きだしたもののは、小選挙区比例代表制の導入を阻止するために全国で組織されたづけた労働者人民のたたかいに他ならない。その意味において、このいったんの勝利は寒風吹きすさぶ中で連日の行動を担つた労働者人民こそがたたかい取ったものである。参議院における否決直後、細川首相と連立与党は自民党に大幅に妥協しても、あくまでも一月二九日に閉会する臨時国会において政治改革四法案の成立を期すると表明した。両院協議会の開催によって、連立与党と自民党の妥協案が作成され、衆参両院で可決されるという形で臨時国会会期中に成立する可能性もなお残っている。全国のたたかう労働者人民は、政治改革四法案を完全に廃案に追いこむために最後まで全力でたたかうねばならない。本紙が読者に

届くころには、臨時国会におけるこの攻防のいったんの帰結が明確になっていることであろう。

1

参院本会議で政治改革関連四法案、賛成一八、反対一三〇で否決（1月21日）

参議院において政治改革四法案が否決されたという事態は、日帝ブルジョアジーによる保守一大政党制に向けた政党再編をさらに加速していくであろう。この事態を受けて、日帝ブルジョアジーや連立与党は口をそろえて大量の「造反」議員を生みだした社会党を非難し、左派を切り捨てて完全な保守政党へと純化することをさらに強く社会党に要求し始めた。そして、新生党などは、これが受け入れられないならば連立政権を組み替えるといふ脅しすらおこなっている。社会党議員の多くは、この要求に完全に屈伏してさらには急速に日帝ブルジョアジーを擁護する保守政党へと社会党を変質させていくとしており、社会党の解体はもはや不可能である。他方で政治改革四法案に賛成投票した五人の参議院議員を生みだした自民党内の亀裂もまた深まっており、再分裂の可能性がますます高まってきている。こうして、臨時国会における政治改革法案成立の成否にかかわらず、保守二大政党制への政治支配体制の転換を根幹とする政治改革四法案は、政権政党であった自民党のすさまじい汚職と腐敗への労働者人民の憤激を逆手にとり、保守二大政党制への政治支配体制の転換を推進するという目的に貫かれたものであつた。戦後最大の世界的な過剰生産恐慌のもとで、日本帝国主義は世界を支配する帝国主義大国として登場し、アジア・第三世界を中心とする日帝の経済的権益を自らの軍事力をもって防衛する帝国主義へと飛躍をとげることに延命の戦略を見いだしてきた。そのために日帝は海外派兵と憲法改悪の実現を迫られてきた。

（次ページにつづく）

保守一大政党制への政治支配体制の転換は、まさにこのような日帝の延命戦略と固く結びついたものである。日帝ブルジョアジーは、新たに編成される保守一大政党のもとに変質する社会党までをも取りこみ、海外派兵や憲法改悪に抵抗する日共や社会党左派を議会内から一掃することをもくろんできたのだ。小選挙区比例代表制の導入は、このような保守一大政党制への転換を推進する武器であった。小選挙区比例代表制導入を阻止すべくたたかってきた全国の労働者人民は、保守一大政党制への政治支配体制の転換と対決し、この新たな支配体制のもとで推進された日帝の延命戦略そのものとのたたかいに全力で立ちあがっていかねばならない。

2

慌はますます深刻となり、本格的な

が頻発し、解雇、出向、一時帰休が続いている。全国各地で工場閉鎖がつづいており、賃金切り下げの嵐が労働者に襲いかかっている。この攻撃は、パートタイマー、臨時工、日雇労働者、中未組織労働者、滞日外国人労働者などの相対的下層の労働者に犠牲を集め、中しつつ、管理職やホワイトカラーワークの労働者にまで広範に及んできた。さらに今春闘を前にして日経連や経団連などの財界団体は、ベア・ゼロあるいは定期昇給すら削減する必要があると言いつ放ち、徹底した賃金抑制をもつて春闘にのぞもうとしている。まさに常時数百万から一千万に近い失業者を抱える欧米諸国と同じような大失業時代が、わが国においても現出しようとしているのだ。

長期化する不況そのものは、資本主義のもとでは避けることができず、循環的に到来する過剰生産恐慌以外の何ものでもない。しかし、リスラの名のもとで激しく進行する工場閉鎖や解雇・労働強化・賃金抑制などの攻撃は、決してこのことからだけ説明できるものではない。日帝ブルジョアジーが、進行する過剰生産恐慌から抜けるために国際的競争力の抜本的な増強をはかり、世界

労働者人民の政府に対する大衆的闘争の力にこそ依拠し、小選挙区制の導入を完全に粉碎するためにたたかい切らねばならない。

3

とりわけ、ブルジョアジーによる激しい人員削減・労働強化・賃金抑制の嵐に直面している労働者の兄弟姉妹たち！

この二月における労働者階級の任務の第一は、小選挙区制の導入をもつての保守二大政党制への政治支配体制の転換とたたかいぬくことにある。現在の段階では、連立与党がもくろむ両院協議会の開催から衆参両院における再議決に至る道はきわめて困難な状態であり、おそらくは通常国会にまで攻防は持ちこされていかざるをえないであろう。臨時国会にお

いかに議会を庄重的に支配しようともブルジョアジーはおし止めることができない。

とはできる。しかし、議会外にお出された労働者人民による議会外における階級闘争の組織化についてはいかに議会を圧倒的に支配しようと、もブルジョアジーはおし止めることできない。

連合指導部が根幹的に批判されるべきことは、思想的には労働者大衆にいささかも資本主義への批判を提起しようとはせず、ますます資本主義の擁護へと労働者大衆をしばりつけることにある。過剰生産恐慌のもとで労働者大衆がさまざまなる犠牲を強要される一時期は、一企業や一国内では決して解決しようもない資本主義の矛盾に労働者大衆をめざめさせ、資本主義への根本的批判と社会

海外への生産拠点の移転を徹底しておし進め、とりわけアジアにおいては東南アジア諸国、インドシナ諸国、台湾、中国、韓国、極東ロシアにまで及ぶ広大な経済的支配圏を形成しようとしている。その中心的目的はアジア・第三世界諸国の低賃金労働者への徹底した搾取を日本資本主義の基礎構造にまで組みこみ、このことをもって米帝・EC帝とのしのぎを削る帝国主義間抗争に立ちむかおうとしているのである。このことは一九八〇年代なかばから進行してきたものではあるが、深刻化する過剰生産恐慌によって日本資本主義の産業構造そのものの根本的な転換にまでそれは至らうとしている。大資本の国内におけるいくつもの拠点工場までが閉鎖・海外移転され、いわゆる「国内産業の空洞化」が本格的に始まっている。

現出したはじめ、これまでをはるか上回る失業者が構造的に生みださつづけるという新しい状況が始まると見なければならない。そして、国内に残る工場では徹底し人員削減・労働強化・賃金抑制のが吹きあれていくであろう。

さらに現在では、日帝の国際競力の増強は日米軍事同盟強化―アセ集合団安全保障機構の創設や自衛隊の海外派兵の推進と固く結びついでいる。湾岸戦争への日帝の事実上参戦が中東における石油利権の確と結びついたものであったこと、カンボジアPKOへの派兵が以降の帝資本のカンボジアへの進出の道をひらいてきたことは衆知のことである。日帝ブルジョアジーは、日帝支配下のアジア経済圏を自らの軍事力をもって防衛し、厳しい搾取と支のもとにあるアシア・第三世界人の日帝への反抗を自らの軍事力をもて鎮圧することができる帝国主義と飛躍しようとしているのである。

た政党再編がさらに加速していくとは必ずしもある。既存の連立七党一派対自民党という構造は、社会党と自民党の分裂をともなって再成され、新たな支配政党となる保二大政党が姿をあらわしていくであろう。しかし、保守二大政党制の政治支配体制の転換が何よりも求めすることは、議会外における日本ブルジョアジーとの階級闘争の新しい構造をつくりだしていくことにある。爛熟した帝國主義本国では、アメリカや欧州のいくつかの国では、あるように、ブルジョアジーは保守二大政党制をもつて議会内から派出反対派政党をほとんど排除するとはできる。しかし、議会外における階級闘争の組織化についてはいかに議会を圧倒的に支配しようとブルジョアジーはおし止めるこができる。

る帝国主義列強として登場せんとする日帝との正面戦へと人民を領導するためには全力でたたかわねばならない。小選挙区制導入を阻止することに加え、所得税減税と引きかけの消費税率の大幅な引きあげを粉碎すること、さらに激しい内戦状態にある旧ユーゴスラビアの国連防護軍およびエルサルバドルの国連選挙監視団への参加という国連PKOへのますます拡大する自衛隊派兵を粉碎しなければならない。ここにおいて最も重要な戦略的課題は、帝国主義労働運動へと純化する連合指導部と対決する階級的労働運動を全国に組織することであり、国際的な反帝アジア人民政治統一戦線と結合した国内における反日帝国主義プロレタリア政治統一戦線を建設していくことにある。結成されようとする新たな議会内左派反対派政党は、こうして組織されていく議会外における日帝ブルジョアジーとの階級闘争の利益を議会内に少しでも反映させるという限りで、階級闘争において積極的意味を持つものとなるのである。

本主義への反抗をおしつぶしていくうとしているのである。実践的には連合指導部は、矛盾と犠牲を転化されるパートタイマー・臨時工・日雇労働者・中小未組織労働者などの相対的下層労働者、そしてその最下層に組みこまれている滯日外国人労働者をブルジョアジーによる解雇・合理化攻撃から防衛するためにたたかおうとはしないこと。世界を分割支配する帝国主義列強として登場せんとする日帝ブルジョアジーに全面的に協力し、アジア・第三世界人民の搾取による膨大な超過利潤の一部を上層労働者のために確保することを目的とした帝国主義労働運動であることが根幹的に批判されねばならぬいのである。

このような連合による帝国主義労働運動と対決する階級的労働運動を全国に組織すること、そして各地方にそのための拠点を建設していくことを現情勢下における重大な任務である。頻発する工場閉鎖や解雇に対する抗議、全国各地でさまざまな左派労組や地域労組共闘体による反失業闘

(10ページからつづく)

をとり、離合集散をくり返してきた。トロツキーのこの組織建設における日和見主義は、また第四インターの組織性格にも色濃く反映しているのである。

言つまでもなくトロツキーは、レーニン死後、スターリンによるロシア革命と世界革命運動の歪曲に対し批判し闘争しないため唯一ともいえる優れた革命家であった。しかし彼は、以上のよ

●まとめにかえて

現在の帝国主義の攻撃に文獻する。いま一つの潮流がキューバ、共産党を筆頭とする中南米の革
命派である。

会主義の堅持、政治闘争、人民の階級意識の培養に、外には反帝闘争の堅持、中南米の革命運動との連帶に求め、原則的態度を貫こうとしている。

中南米においては、八〇年代の人民運動は国際帝国主義との困難な対峙を強制された。それまでの民族経済の破綻の中で、各国支配層は急速に外資導入と帝国主義との結合をはかり、それは世界銀行—I M Fへの各國経済支配の従属の強化と、これらによる人民の生活条件のはなはだしい悪化を招いた。その結果は、支配者による一層の強権支配と経済状態の悪化であり、

うな誤りにより、問われたインターの総路線に
対しスターリンとは別の誤りを対置したのであ
る。

第四インターの路線は、レーニン第三インター
の再建の路線たりえない。その敗北を正しく総
括しえない現代のトロツキスト諸派によつては、
国際共産主義運動の再建は不可能である。彼ら
はせいぜい帝国主義の諸結果に対し右翼的に反
発する運動の情報センターをつくることができる。
るだけである。

していかねばならない。工業問題を背景にして欧米に現れる外国人労働者へとなる意味でも対岸の火事である。経済要求と政治的効果させ、政府に対する企画された政治闘争を組織してますます要請されている。帝ブルジョアジーによる搾取されるアジア・第三世界労働者のたたかいへの共同闘争の創出、国内外国人労働者への支援・強化が、帝国主義的排外主義による労働運動における実践としてさらに強化らない。そして、これらにかいの推進と結びつけられた労働者人民のたたかいの条件に他ならない。帝国主義の打倒に向かって発展させていくためと發展させていくためとする保守一大政党制へのとで推進される海外派を阻止せんとするすべりの任務の第二は、国際

さまざまな論争と流動が開始されている。他の階級闘争との結合を不斷に求め、敗北と勝利の経験を正面から総括し論争せんとする積極的な志向の中から、国際共産主義運動の敗北を正しく総括し、これを再建しようとする革命的な部分が必ずや成長していくであろう。われわれはこれに大きな期待を寄せる。そして、全世界の革命的な共産主義者たちとともに、国際共産主義運動の再建という歴史的事業の一端を担うこと大きな喜びとし、その先頭に立つ決意である。

それへの大衆闘争の激化であった。いま人民の闘争は停滞を打破し、各国で大衆闘争と組織建設が進み、それらのさまざまな地域的結集が開始されつつある。九二年にキューバで開催された第三回サンパウロ会議はその一つであった。この会議は、中南米諸国の左翼組織を軸に欧米からの参加者も含んで開催され、キューバ革命支援、帝国主義の地域統合反対とニユーリベラリズム反対を掲げた。

に反対する
の国際幹事
ビンのバヤ
、LFSの
会の代表、
(労働組合
ニアの代
収めた。国
アジア人民
に結合し、
とたたかう
ていくため
として、ア
きく成長し
際的な反帝
国における
ニアジアにお
つけ、日本
たたかいへ
アジアにお
けがえの
換とそのも
と憲法改悪
のたたかう

しようではないか。今や世界を分割
支配する帝国主義として登場する
日本帝国主義との闘争は、何より
もアジア・第三世界の反帝国主義闘
争と固く結合し、国際的な闘争とし
て組織されていかねばならない。わ
れわれは、このことを共産主義前衛
党たらんとするすべての政治党派、
全国の共産主義者と先進的労働者人
民が共同の事業として実現していく
ことを呼びかけるものである。

アジア・キャンペーン国際幹事会—
国際事務局は、五月一〇日にフイリ
ピンで開催される国際シンポジウム
(バヤン主催)、六月または七月にネ
パールで開催される国際シンポジウ
ム、そしてPKO法制定二周年にあ
たる六月一五日のアジア共同行動に
各国の人民が結集するように呼びか
けている。この呼びかけに応え、一
九九四年におけるアジア・キャンペー
ンの国際的な発展とアジア共同行動
への労働者人民の広範な結集を準備
していくたたかいと共に開始してい
こうではないか。

ソ連・東欧の各国共産党の破産・解体の後、とりわけ一九九二年以降、欧洲、アジアをはじめとして全世界で国際共産主義運動の再建をめざした国際会議が頻繁に組織化されるようになった。われわれはこれを評価・歓迎し、今こそ全世界の共産主義党が、長期的には全世界の帝国主義、ブルジョアジーの打倒・社会主義世界の確立を任務とする世界党―第三インターの再建を将来的に展望したたかいに結集していくことを呼びかけ、われわれもこれら国際会議への主体的・積極的な関わりを開始する。

国際会議開催の動き活発に

近年、各国の共産党・諸組織による国際会議

が精力的に組織されるようになった背景には、

第三世界革命運動への支援と連帯、ソ連とその党の破産の明確な総括、自國革命と社会主義勝利との結合の路線と戦略―これらを要求する膨大な被抑圧プロレタリアート人民の希望がある。帝国主義国、第三世界諸国を問わず各国の自覚的な先進的労働者階級と共産主義者は、帝国主義の反共産主義宣伝・扇動に抗して、国際共産主義運動の隊列の再組織化と強化を熱望しているのだ。

これらは国際会議のなかには、九二年七月、ドイツでの第三回マルクス・レーニン主義国民党国際会議、九三年六月、インドでの共産党国際セミナー、同年一月、ドイツMLPD主催の毛沢東思想セミナー等、まだ権力を有していない共産党、旧毛派系の共産党により組織されたものが少なくない。これは、国際共産主義運動を抑圧し続けてきたソ連共産党というスターリン主義党が破産・解体したため、党の大小は問わず各国の党がその総括をめぐって、各党間の真剣な論議と連帯を組織せねばならぬことを認識し、かつ実行に移していることのあらわれであり、また第三世界の革命運動を支援する反帝国主義の陣形を形成すべきという認識をもつ党が多く存在しているということのあらわれである。われわれはこの動向を国際共産主義運動の再建にとっての絶好の条件としてとらえ、全力をあげてこれを主体的に推進していくこと

をわれわれの重要な任務の一つとする。

問題はいまだどの国際会議にあっても、国際共産主義運動の再建・強化のために総括すべき共通の課題を設定していないこと、破産した

スターリン主義路線の根本的総括こそが必須であるにもかかわらずそのように設定していないことにある。

われわれはこの国際共産主義運動の再建・強化のたたかいを、世界党としての第三インターの再建を長期的射程にそえて組織していくかねばならない。われわれは世界各国の党の共通の基軸的総括課題を、第三インターが逢着し、解答しえなかた課題にするべきであると考える。その中心課題の一つは、勝利した一国の社会主義革命はいかにして世界革命まで延命し、その最終的勝利を実現するのかという問題である。

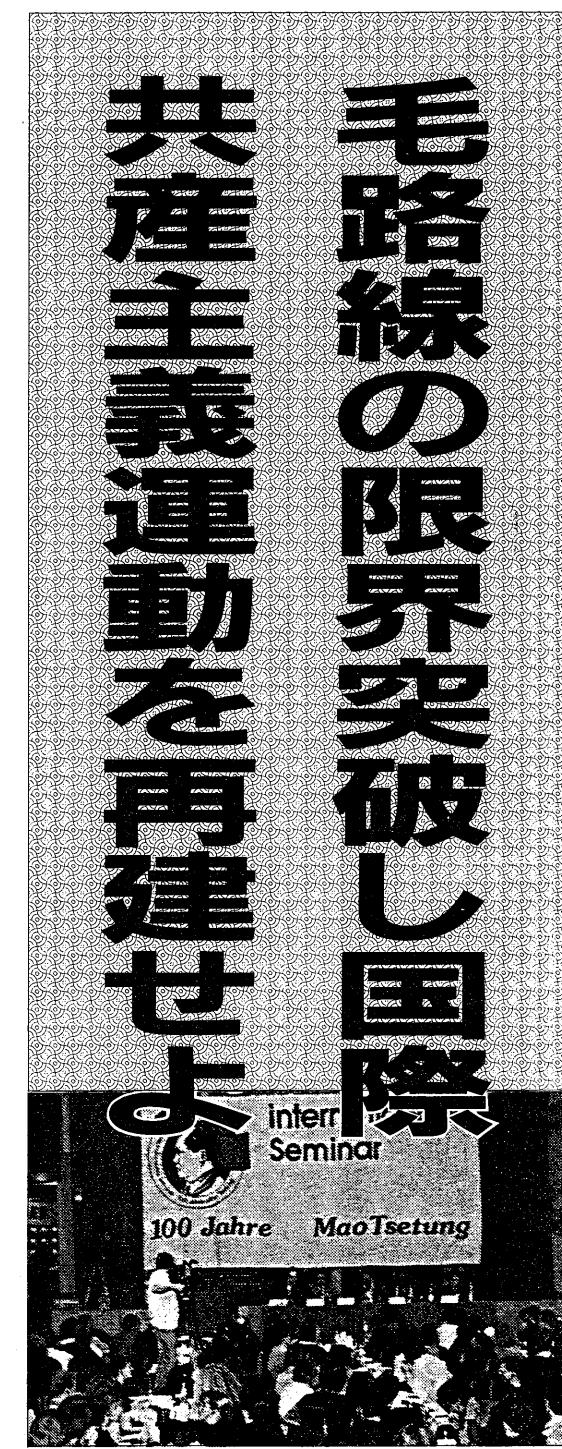
レーニンは社会主義社会の建設には、世界革命の勝利が不可欠であり、ロシアにおける革命は欧洲の革命と結びつかねばならず、させま

る欧洲革命―世界革命の司令部として第三インターを樹立した。そして、欧洲革命の現実性が遠ざかると、アジアにおける民族解放―社会主義革命の発展に期待し、さらにその後、ロシア革命権力が相当長期にわたる世界ブルジョアジーとの持久・対峙戦を覚悟せねばならないとの認識が生じると、ロシア一国で勝利した革命を來たるべき世界革命にまで生き延びさせる社会主義建設の一環としてネップ（新経済政策）を導入した。そしてレーニンは、その事業の端緒に

おいて生を失った。レーニンの死後、ソ連共産党の主導権を握ったスターリンは、一国で社会主義社会を完成させることが可能だと唱え、ロシアにおける生産力の発展にすべてを従属させる一国社会主義路線をした。スターリンの一国社会主義路線は、第三インターをロシアへの奉仕機関に変質させ、ロシア防衛の戦術的手段に転落させ、ついにはそれを不要なものとして解散せしめる路線であった。

スターリンによるコミニテルン解散以降、一国において革命に勝利した国々は、全世界での資本主義の打倒とプロレタリア独裁の樹立に至るまでのきわめて長期にわたる期間を、国際ブルジョアジーとの歴史的な持久・対峙戦として、自國の革命権力をいかに延命させるのかをめぐつて苦闘してきたし、明確なスターリン主義一国社会主義路線をとる党は破産・解体した。一国において社会主義革命に勝利し、社会主義権力をうたたて、社会主義建設を開始することはできだが、それの最終的な勝利のためには、全世界におけるブルジョアジーの打倒、世界プロ独立の樹立が不可欠であり、それゆえに世界革命を領導し、これを勝利に導く世界党が現在にあっても不可欠であるとわれわれは確信する。帝国主義の支配、ブルジョアジーの支配が世界的なものである以上、プロレタリア階級の陣営―共産党はブルジョアジーに対するプロレタリアートの世界的な闘争の一環として、各国のプロレタリアートのたたかいを組織し、全世界のブルジョアジーの打倒に至るまでそれを發展させねばならないのである。

先述したように、最近、諸国の共産党によって組織された国際会議は、旧毛派系の諸党によるものが比較的多いが、それらの党は依拠すべきイデオロギーとして、「マルクス・レーニン主義、毛沢東思想」を掲げている。また、第三世界の民族解放―社会主義革命をめざしている党のなかにも、フィリピン共産党など毛沢東路線に依拠している党が少くない。



▲毛澤東思想国際セミナー(93年11月・ドイツ)

運動にあってなぜ毛沢東路線が生き残り続けているのか、なぜ第三世界の共産党が毛路線に依拠するのか、まずわれわれはそれらの根拠を明らかにせねばならない。そのうえで、毛路線が国際共産主義運動の再建、第三インター再建の指導的路線たりうるのかどうかを検討していく。先に第三インターの逢着した中心的課題の一つについてふれたが、もう一つの逢着課題として、植民地・半植民地国の革命はいかにして社会主義革命に転化されるのかという課題がある。これについては、毛沢東に指導された中国革命がその実践的回答を与えるとしたということを、われわれは本年の一月号論文で明らかにした。資本主義の未発展な、またプロレタリアートの未発達な中国では、まず第一の革命として労農・民族ブルジョアジーの連合によって帝國主義と大地主の支配を打倒し、反帝・反植民地・反封建の人民民主主義政権をうちたてるという新しい民主主義革命に勝利し、次にこの人民民主主義権力をプロレタリアートが指導して、プロ独立社会主義へと転化・発展させ、社会主義の勝利に向けて「継続革命」を組織する、というのが毛沢東の「新民主主義革命」の内容であった。これはレーニンの時代には存在しなかつた新しい社会主義革命論であった。それは同時に、民主主義革命と社会主義革命との間に巨壁を作り、植民地・半植民地国における民主主義革命を党によって社会主義革命へと発展させるという一貫した観点を持たず、したがって中国革命に対しても誤った路線を持ち込んだスターリンに抗した、資本主義の未発展性・外國の支配等という中国の社会分析をふまえた革命路線であった。そうであるがゆえに毛沢東は、一九四九年の革命勝利後、当初はソ連モデルの模倣から社会主義建設を始めたが、数年後にはソ連におけるスターリンの社会主義建設路線の誤りを批判しつつ中国独自の道を摸索していくのである。さまざまな試行錯誤や誤りもあつたが、基本的には毛沢東路線はスターリン主義路線と分歧した社会主義建設路線を指向するものであり、中ソ論争に典型なごとく崩壊したソ連スターリン主義路線に抗してきた一方の旗頭であったがゆえに、そしてまた、革命前の中国と現在の第三世界諸国に置かれている状況の類似性ゆえに、多くの克服すべき課題は残しつつも、いまだお多くの共産党、とりわけ資本主義が未発展で農民が人口の大多数を占める第三世界諸国の共産党にとって、毛沢東路線は自己革命勝利のために依拠しうる路線としての位置を有し続けてきたのである。

しかしながら毛沢東路線は、レーニン第三インターが逢着し、残した課題の一つに関して、そのいく割かの実践的回答を与えていたとしても、全面的な回答たりえていない。何よりも文化大革命の敗北、および、現在の鄧鄧小平路線に帰結することを許した毛沢東路線の限界と弱

点が総括されねばならない。またそれが、レーニン第三インターの逢着課題やスターリンによる逢着課題そのものの放棄とどのような関連があるのか、という点からの総括が必要である。われわれは次の章で、毛沢東路線の評価・批判を前記の観点から明らかにする。統いて、現在の国際的な共産主義運動に影響力を及ぼしうるその他の勢力として、いくつかの国際会議の

スタと分岐できぬ毛路線

一九四九年、中国革命は毛沢東の新民主主義革命路線に導かれて勝利した。当時中国革命が直面していた課題を国際共産主義運動の前進という面から見れば、第一に、半植民地国である中国における民族解放闘争を民主主義革命から社会主義革命への連続性をもつた革命としていかに組織し勝利へ導くのかということであつたし、第二には、中国革命がすでにスターリン主義一国社会主義路線が存在している中での革命であったがゆえに、レーニン第三インターが逢着し、スターリンによって放棄された課題の実践的突破をいかにかちとるのかということであつた。

第一の課題に関しては、毛沢東（路線）は帝国主義の支配のもとの、人民の圧倒的多数が農民である資本主義の未発展な農業国にあって、反帝民族解放・民主主義革命を領導しうることを証明した。このことはロシア革命後の社会主義革命の世界的な発展を第三世界において実現していく巨大な一步となり、第三インターの逢着した課題の一つにまさに実践的・実際的な回答を与えたと言える。ただし、それは目的意識的なものとしての第三インター課題に答えたというよりも、当時の中国の社会状況、階級状況をふまえて中国革命を勝利に導こうとして引き出された路線であった。

毛路線はどのように形成されたのか

次に毛沢東路線が形成されてきた過程をたどり、その精髓を明らかにするために、中国革命、中国共産黨の歴史を概観する。

一九四九年から五二年は、反帝主義・反封建主義を課題とする新民主主義革命に勝利した後、崩壊に瀕していた経済を復興する三年間であった。農民を革命の側に組織し続けるための農地改革の達成、イデオロギー面でのブルジョア思想との闘争のための「私営」資本主義的傾向との闘争、知識人の再教育、プロレタリア国際主義の発動としての朝鮮戦争への支援・出動等が実践された。この時期にソ連は、朝鮮戦争時に中国に供与した武器その他の物資の借款を一〇年以内という短期に返済するよう求めたばかりか、利子までも要求するという反國際主義的姿勢をあらわにした。ただしこの時期には、毛のソ連党批判はいまだ公然化されなかつた。

一九五三年に第一次五年計画が発表される。これは「社会主義経済建設」の経験のない中国ではソ連モデルを模倣するしかなく、ソ連型集権的経済計画制度の実施となつた。しかし、数年後には「過度に集中的・統制的」な経済計画の矛盾が発生し、集権的計画経済とともに南北

的に組織するためには、国際的性格をもつ中央集権組織はあまり適当でないこと、第三には各國共産黨の指導幹部が成長をとげ、すでに政治的に成熟したからである」（『コミニテルン解散問題についての報告』）と主張している点にも示されている。

ここにはスターリン・コミニテルンの中国革命への誤れる介入からの解放を毛沢東が歓迎したということが示されているばかりでなく、彼が世界党の任務を一国の革命運動にいかに有効かという面から立ち立てられず、社会主义世界の建設、社会主义革命の最終的勝利にとって世界党は不可欠であるという認識が彼にはなかつたこと、その点においては毛沢東はスターリンと同一の見解であったこともまた鮮明に示されている。

スポンサー的位置を有して自國と党的孤立イメージの払拭に活用せんとしている朝鮮労働黨の金日成路線、そしてスターリン主義の破産に乗せんとしているトロッキズム潮流をとりあげ、それらがいずれも国際共産主義運動の再建の力になりえないことを彼らへの路線批判として明らかにする。

家と社会の官僚制化も不可避となり、汚職、贈収賄、官僚主義もはびこるに至った。五六年に毛沢東は「十大関係論」を発表し、ソ連流の重工業偏重の経済建設方式、農民政策を批判し、ソ連の社会主义建設方式に対するアンチ・テークとして中国独自の社会主义建設の路線をしこうと試みた。

以降、ソビエトモデルの模倣が生んだ否定事象を克服するための新しい道の摸索が開始され、五八年には三面红旗（大躍進、人民公社、社会主义建設の三本の赤い旗の意）なる政策が採用された。人民公社化は「農業の社会主义的改造」を目的とした集団化を加速し、農村における資本主義勢力を一掃しようとしたものであり、大躍進の個々の政策とともに当時の農村の実情を考慮せずにそれは急速に進められていった。五八年末には全国の農村の九割は人民公社化された。第一次五ヵ年計画の成功により中国は近代的工業の基礎を形成したが、それは農民の犠牲に基づくものであり、毛沢東はその重工業偏重、大型企業偏重の側面を強く認識し、農業と工業、中央工業と地方工業、大型企業と中小企業を同時に併舉し、ソ連型の社会主义建設モデルを離脱し、中国独自の社会主义建設を摸索するという精神のもと、「一五年で英國に追いつき追い越す」なる目標を掲げ、大衆の中の共産主義精神に依拠し、利用可能なあらゆる積極的因素を動員して社会主義建設の速度を速めるという大躍進政策を開始した。大躍進が性急に開始された背景には、進行するソ連スターリン主義路線との対立の中でソ連からの自立と対決を前提にしての中国独自の強大な経済を建設する必要性があつた。大躍進の開始とほぼ時期を同じくして、五九年暮れから六〇年初めにかけ、世界労連、AA連帯会議等の国際組織の指導部内で中ソ代表の意見対立が頻繁になつていった。

六〇年代初め、毛沢東は苦境に立った。五九年から六一年まで中国は三年連続の大凶作に見舞われ、これにソ連による一方的な経済援助停止、技術者の引き揚げが加わり経済減、官僚主義的腐敗等をもたらした。緊急の課題として食糧の確保、農業生産の回復が問題となり、毛沢東自身、大躍進と人民公社化運動にいたりかかった。しかし、国際的要因としての国境紛争を含む国家間対立にまで至った中ソ関係の悪化、国内的要因としての膨大な餓死者を出したことの困難さ、また党指導部内部におけるソ連型社会主义建設路線への回帰を求める志向の発生のなかで、「三面红旗」が骨抜きにされんとしたことから、毛沢東は反撃を開始する。毛沢東は、党内の対立は社会主义か資本主義か

という二つの道の闘争という路線問題であるとして、実権派打倒という点に反撃の焦点をしづづしていく。そしてそれは、やがて文化大革命へとつながっていくのである。

中ソ論争を通じて毛が社会主义建設の路線として提起したものが「継続革命論」であり、その具体化が六六年から開始される文革であった。階級消滅論に基づいたソ連の「全人民の国家、全人民の党」という反階級的理論を批判して、プロレタリアートが一国で権力を獲得した後に階級と階級闘争は存在し、それゆえブルジョア階級に対する階級闘争を組織し続けることがプロレタリアートの重要な任務となる、という忘れ去られたマルクス・レーニン主義の原則見地を復権した点に毛沢東・文革の意義は存在した。しかしながら、スターリン主義一国社会主义路線と根本的に分岐しない毛沢東・継続革命論の限界は、文革の敗北を招き、ついには中国におけるスターリン主義路線ともいえる鄧小平路線の台頭を許すこととなつた。

継続革命論の意義と文革破壊の根柢

「中国の革命はスターリンの意志に反して勝利したものである」と一九五八年に毛沢東自身が語ったように、毛沢東路線は中国革命の勝利に向けた過程においてソ連共産党主導のスターリン・コミニテルン路線に対する無言の反論として走着していくものであり、革命勝利後の社会主義建設の過程では、それは中ソ論争に典型的に見られるようソ連共産党との実践的分歧を形成していく。しかしながら、「ソ連の変質はフルシチヨフから始まつた」という毛沢東の基本認識に示されるように、スターリン主義への全面的な批判へと発展する萌芽を内包しつつも毛沢東路線は基本的にはスターリン主義に依拠したものであった。そのような毛沢東路線の決定的な限界は、鄧小平路線が中国の指導路線となることを許すという結果を招き、また現在、旧毛派諸党がスターリン主義路線の根本的批判にまで国際共産主義運動の総括課題を発展させえない弱さとなつてあらわれている。

鄧小平が毛沢東の誤りとして断罪した大躍進とプロレタリア文化大革命の中にこそ、毛沢東路線がスターリン主義路線と分岐せんと試みた内容があり、それゆえにこそ鄧小平が葬り去らねばならなかつた内容があつたのである。次にこの点についてみていく。

一九六一年にソ連では、フルシチヨフ体制下で第二回党大会が開催され、社会主義の完全かつ終局的な勝利をうたつた新綱領が採択され、ソ連では政治面では眞の民主主義が保障され、経済面では生産手段の私的所有が社会的所有に変えられ、社会面では搾取者階級が一掃され消滅し、人間による人間のあらゆる形態の抑圧が根絶され、共産主義への移行の準備が整つたとされた。これに対して毛沢東は、翌六二年の講話において、「社会主義社会は相当長期にわたる歴史段階であり、この段階ではなお階級、階級矛盾が存在し、社会主義と資本主義の二つの道の闘争が存在し、資本主義復活の危険性が存在する」「社会主義改造のための所有制は変わつたが、生産手段の旧所有者の思想は変わつてない」とし、社会主義を所有制の変革という点のみとらえる立場に反対するとともに、旧所有者たちの復活の危険を強調し、「国際的なブ

ルジョアジーの存在と国内の小ブルジョアジーの存在が、たえまなくブルジョアジーの発生をうながす」と述べて、「社会主義社会」においても階級闘争が必要であることを主張した。

社会主義社会においても階級が存在し階級闘争が継続するというこの理論は、ソ連版「政治・経済学」に関する毛沢東の読書ノートで一層明確となつた。その中で展開されている主要点は次のようなものであった。「共産主義への移行とは個人所有制をなくし、集団所有制を全人民的所有制にかえることなくして不可能だが、所有制が解決しても生産・労働における人と人との関係の変革という重大問題が残る。過渡期の問題とは単に所有制の問題のみならず経済・思想・政治・文化の全領域にわたるすべての生産関係の根本的改造でなければならない。消費財の分配を決定的動力とみなす分配決定論は誤りである。物質的刺激は重要だが唯一ではなく、政治・思想の面での精神的刺激の原則が必要である。社会主義工業化を農業集団化の前提とする見方は機械化万能論に帰する。国家の消滅には国際的条件が必要であり、国家は敵対勢力の抑圧機関であり、かりに国内に抑圧対象がなくなつても国外の敵対勢力に対する抑圧機能は不变である」。

われわれは毛沢東の主張のこの点にこそ、スターリン主義の生産力主義、ブルジョア階級との協調に帰結する路線と峻別する彼の「継続革命論」の優位性があることを見るし、それを評価する。

大躍進と人民公社化運動は大量の餓死者と大規模な経済の後退を生み出して失敗に終わった。この危機を脱するために劉少奇、鄧小平らが一定限度の市場経済、私有制の承認、専門家・知識人重視を含む調整政策を進め、ダメージからの回復に成功した。毛沢東はこれらの措置を資本主義復活とみなし、劉、鄧らを「資本主義の道を歩む党内実権派」として批判した。そして一九六六年の一中全会において「プロレタリア文化大革命についての決定」が採択され、「文革は」人々の魂に触れる大革命であり」「われわれの目的は資本主義を歩む実権派を打倒し、ブルジョア階級と一切の搾取階級のイデオロギーを批判し、社会主義の経済的基礎に合はないすべての上部構造を改革し、これによって社会主義制度を強固にし発展させることである」として「文化大革命」が発動された。しかし、「資本主義の道」とは何か、「実権派」とは何かは終始あいまいなまま残され、それらを判断する基準は提示されなかつた。その後半期には北京紅衛兵と現地紅衛兵、紅衛兵と労働者・農民との武装対立が見られ、対立する相手を実権派の手先と互いに罵倒し合うにまで文革は無政府的混亂をきわめた。また、文革は開始当初から食糧生産の停滞と工業生産の瓦解という経済面の困難をもたらした。毛沢東はやがて文

革の収束を迫られるようになり、同時にそれは「プロレタリア独裁のもとでの継続革命」として理論的にまとめられていった。すなわち六九年の第九回党大会で文革を総括して、「社会主义社会には社会主義の道と資本主義の道という二つの道の闘争が存在しており、資本主義復活の危険性が存在している。それゆえ上部構造の革命を主たる内容とする継続革命が必要なのだ」とされたのである。

大躍進と文革は、ともに「生産力の発展が社会主義建設のすべてである」とするスターリン主義的な考え方に対し、大衆の中に社会主義的（共産主義的）精神を育成することによって社会主義建設は前進することができるという考え方のもとに展開された社会主義建設のための運動であった。大躍進は「反右派闘争」の拡大化の中で、ソ連モデルから離脱した中国独自の経済建設を、極度に貧しい農村とそこに滞留した過剰労働力をもとに「農村の急速な集団化・工業化」として進めようとしたものだが、それは共産主義的精神に基づけば経済建設の速度も思うままであがられるとの考え方で、客観的な条件を無視した計画や政策を強いたがゆえに、食糧危機をはじめとした経済の破壊、工業と農業生産の激減を招いた。文革は、大躍進政策の失敗を受けて劉少奇らが調整政策を行い、人民公社の整理、個人経営の拡大等で生産の回復に努めたことに関して、その政策の基礎路線に反「継続革命」論があることを感じた毛沢東が、再度、思想工作・政治工作第一の観点から、「資本主義の道を歩む者たち」との闘争を文化・思想運動という形で開始したものである。文革も社会主義的精神の建設の対極にあるものとして経済建設をおいたがゆえに、運動の発展の結果として経済の破壊、工業と農業生産の激減を招いた。文革は、大躍進政策の失敗を受けて劉少奇らが調整政策を行い、人民公社の整理、個人経営の拡大等で生産の回復に努めたことに関して、その政策の基礎路線に反「継続革命」論があることを感じた毛沢東が、再度、思想工作・政治工作第一の観点から、「資本主義の道を歩む者たち」との闘争を文化・思想運動という形で開始したものである。文革も社会主義的精神の建設の対極にあるものとして経済建設をおいたがゆえに、運動の発展の結果として経済の破壊、工業と農業生産の激減を招いた。

われわれはレーニン第三インターの達着した課題はイデオロギー上のものではなく、一国の革命と世界革命との時間差をいかに克服するのかというすぐれて戦略的な問題であり、第一には、勝利した一国のプロ独立権による帝国主義に対する持久・対峙戦の国内プロレタリアート人民指導、社会主義建設の性格と内容の問題であり、第二には、民族解放闘争のもつ民族主義的・小ブルジョアジーの限界とその社会主義革命への発展課題との距離の克服に関する戦略問題であると考える。

レーニンはその課題にネップ（新経済政策）と世界党的建設をもって路線的・実践的に答えようとして、この事業の端緒についたところでその生涯をとじた。レーニンは国内ではネップの導入によって、世界革命勝利に至るまでのロンアにおける持久・対峙戦の第一歩を開始した。

その点から、依拠すべき階級は鮮明にプロレタリアートであり、それを領導する主体は党であり、世界革命の勝利・社会主義世界の實現にかけてのみはじめて一国の革命は最終的に勝利する条件を獲得できるのであり、この長大な事業を担う革命的プロレタリアートを階級闘争を通じて不斷に形成し続けていくことが、一国で権力を握った党の基本的任務であることが確認されねばならない。

ネップは、世界革命を領導する世界党建設の任務を堅持したうえで、勝利した一国のプロ独立権力の任務として、経済の管制高地を掌握したうえでの、すなわち、国家的・所有の資本による経済建設を推進するものであった。その過程では、一国における社会主義建設を世界革命の勝利のためにたたかいと結びつけて推進する主体をいかに形成していくのか、その主体は党により領導されたプロレタリアートでなければならぬし、それはプロレタリアートを階級闘争を掲げた政治闘争への動員を基軸とした階級闘争の組織化として領導されねばならず、また、最も抑圧された人々への連帯の感性を強烈に有する社会主義的人間改造をふだんに追求する党の指導も課題として想定されていてと確信する。

スターリン主義は社会主義は一国においても最終的に勝利しうるという一国社会主義建設可能な論、一国社会主義路線をうちだすことによつて、第三インターの達着課題そのものを放棄し、世界革命とそれを領導する世界党を不要なものとし、そうすることによって厳密な意味での社

会主義建設そのものを捨て去るに至るのである。

毛沢東路線は、新民主主義革命の勝利に至るまで、農民を赤軍に組織し、これを共産党が指導することによって農民をプロレタリア階級へと形成し、社会主義革命へと意識的に発展させるという中国革命の実践によって、帝国主義の支配下にあり、農民が主導階級である植民地・半植民地における人民のたたかいを、反帝民族解放・民主主義革命を通じた社会主義革命として発展させる道を切り開いた。ただし権力獲得後は、農民のもつ小ブル的性格をいかにして克服し、プロレタリア階級へと形成し続け社会主義建設のたたかいに動員し続けるのかという課題、党と国家の融合に対する闘争=党・国家の官僚主義的腐敗との闘争という課題、プロレタリア独裁はプロレタリアート人民にとっては徹底した民主主義であるということの実践、すなわちプロレタリア直接民主制の組織化という課題等の重要な具体的課題に関しては成功してきただとはいえず、生産力主義との闘争を「紅か専か」という形でしか設定しえず、党の指導によつて紅(思想・政治路線)と専(経済建設路線)の対立・緊張関係を弁証法的に発展させていくことに敗北したのである。

その止揚はレーニンの世界党建設とネップの現在的組織化をもつて可能なのである。毛沢東路線はその意味では重要ないくつかの面ではスターイン主義路線との分歧を画さんとしてきたが、基本的には世界党建設とネップの導入という切り離しえぬ課題を路線的に指定しえず、それらを放棄したスターイン主義路線の枠内にあたと言え、それゆえにスターイン主義路線に代わる國際共産主義運動の基軸路線をうちだすことに敗北し、スターイン主義路線の中国版たる鄧小平路線の台頭を許したのである。

毛沢東の継続革命論を拒否した鄧小平は、一九八二年の第一回党大会で、「階級としての搾取階級が消滅してのち、わが国に存在する矛盾は大部分が階級闘争としての性格をもたなくなり、階級闘争はもはやわが国における主要な矛盾ではなくなった。搾取制度と搾取階級がすでに姿を消した社会主義社会においては、階級闘争をカナメとする方針を実行するのは誤りである」(胡耀邦政治報告)として、毛沢東の継続革命論の真髓を根本否定した。そして、「マルクス主義が最も重視するのは生産力の発展である」「社会主義段階の最も根本的な任務は生産力を発展させることである」「われわれに建国以後欠点があつたとすれば、それは生産力の発展をおろそかにしたことである。社会主義は貧困を消滅しなければならない」「労働に応じた分配の原則によるかぎり、貧富の差があまり

にも大きくなることはありえない」(『中国的特色をもつ社会主義の建設』八四年六月)と、生産力の拡大をすべての出発点に置き、対外開放や企業自主権の拡大等を経済政策の具体内容とした。

鄧路線は一国における「社会主義」経済建設のみを目的とするものであり、社会主義世界の獲得、そのための世界革命勝利に向けた一国革命権力の任務の措定などは自らの課題とはならず、われわれの言う持久・対峙戦の組織化とは遠ざかる世界革命の現実性を目の前にして、それでも社会主義革命の最終的勝利は世界革命の勝利なくしてはありえないということから、勝利した革命が世界革命の勝利までもちこたえるべく国内においては国家資本主義を育成し、社会主義建設の主体の形成をも展望して導入したネップとも鄧の路線は異なり、スターイン以降のソ連のように資本主義の復活への道を準備す

朝鮮労働党 国際路線の語り

ソ連・東欧社会主義の崩壊後、吹き荒れる反社会主義のイデオロギー的・政治的反動に抗して開始されつつある共産党および諸グループの流動・再編・接触戦の中で、朝鮮労働党は一定の活動な工作を展開している。だがそれは、彼らの国際的孤立からの脱却のための対応としてのみある。それは国際階級闘争を前進させる共産党的任務遂行ではなく、彼らの誤った国際・国内路線を防衛するための対応としてある。

問題の一つは朝鮮労働党の国際路線が何であり、それは果たして国際共産主義運動再建の旗印になりうるのか否か、ということである。

朝鮮労働党の国際路線が歴史的に独特の位置を占めてきたことは事実である。それは六〇年代には中ソ対立からの自主性の確保と非同盟運動への積極的関与として表れ、その限りで朝鮮労働党の主張は国際的に位置をもつ一つの潮流とみなされた。この中で労働党はチュチュ(主体)思想をうちだし、それに基づいて自由独立一大国主義批判を国際的な旗印とし、またそれを

主義的限界を固定化させていった。そしてチュチエ思想なるものが、一国での自足的経済建設のためのイデオロギーであることがますますはつきりとするようになつた。さらに国内においては経済建設の停滞の中で、防衛力の増強、政治的引きしめがはかられ、國家権力は肥大化し、党と国家のゆう、全権力の金日成体制のもとへの集中がますます大規模に進んだ。これが彼らがいうところの、朝鮮式社会主義なるものの現実であった。それはもちろん、社会主義世界の建設を担うことのできる国際主義プロレタリアートを建設し続ける持久・対峙の道とはまったく無縁な道である。

限界を誤りに転化させ、それをますます深めている朝鮮労働党に対する全面的批判を進めていく一環として、ここでは彼らの国際路線に焦点を当ててその内容を批判・検討しておきたい。

国際共産主義運動 再建の事業を拒否

一九九一年四月、ピョンヤンにおいて、金日成生誕八〇年記念式典が開かれた。その際、各國代表によって「社会主義偉業を擁護し、前進させよう」と題した「ピョンヤン宣言」が世界の八〇以上の共産党、労働者党などによって署名され、発表された。宣言の主要な内容は以下のものであった。

「一部の国での社会主義の挫折―資本主義への復帰は、社会主義の優位性を否定するものではない。一部の国で社会主義建設がうまくいなかなかったのは、それらの国で人民大衆の根本

るものである。鄧小平路線下での党の中心実践は国家の経済管理の問題に凝縮され、国家の業務と区別された党の特別の任務は措定しえず、早晚実質的な党の解体は不可避である。

鄧小平路線は毛沢東路線が成長したものではなく、その対極にあるものだが、同時に毛沢東路線の弱点がその台頭を許したと言える。毛路線の弱点とは、彼の社会主義觀は一国主義から完全に自由ではなかつたこと、毛においては社会主義世界の基準はあいまいで、「社会主義は勝利した」なる見解の發生を予防しえなかつたこと、毛の「經濟」と「政治」の弁証法は機械論であり(一月号論文参照)、文革の敗北とその敗北につけこむ経済主義(鄧路線)の發生を許したこと、毛の党と国家の關係論、党とソビエトの關係論での弱点(それぞれ二つを明確に区別して、それぞれの任務をはっきりできない)は、党員と官僚の腐敗を生み出したこととしてあった。

